

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		03-04-01		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		業務系システム運用管理		部課名		政策企画部デジタル推進課		
				課長名		池杉		
				担当者名		栗田・益・村田・竹村		
				内線		2153・2155		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-02-01		業務系システム運用管理費				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 58（ 1983 ）年度		根拠		荒川区情報セキュリティに関する規程		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価 事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために				
		政策		15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
		施策		05 情報システムの適正な整備と安全確保				
目的		住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等		区職員及び区民						
内容		○デジタル推進課が契約しているシステムおよび機器の運用・保守を行う。 ・住民記録システム等（住民記録、税務、国民年金、選挙、保育、手当・医療費助成、高齢者福祉、貸付、私立幼稚園、就学事務、就学援助、連携基盤システム） ・その他のシステム（指静脈認証システム、コンビニ交付システム、中間サーバゲートウェイシステム、マシン室入退室管理システム、申請管理システム） ○業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う（国民健康保険システム、介護保険システム等）						
経過		昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手 平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始 平成28年 1月 マイナンバー制度の番号利用開始 平成29年11月 マイナンバー制度の情報連携開始 平成31年4月 新私立幼稚園システム運用開始 令和元年 8月 新学齢簿・就学援助システム運用開始 令和 4年 1月 新たな住民記録システム、税務システム運用開始 令和 4年 2月～3月 新たな保育等システム運用開始 令和 5年6月 申請管理システム運用開始 令和8年1月 住民記録・税務システム等を標準化						
必要性		区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法		（ ☐ 一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	システムの停止を伴う重大な障害件数	0	0	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	②	セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数
③	システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
推進		推進		令和7年度までに標準化を完了した業務システムの維持管理や、令和8年度以降に予定している標準化作業を行う。標準化対応の一部完了に伴い、「重点的に推進」から「推進」に変更する。				

[illegible]

(単位：千円)									
行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	6年度					7年度			
	差額					差額			
	給与関係費	47,818	59,121	11,303		地方税等	0	0	0
	物件費	328,210	465,658	137,448		国庫支出金	12,378	5,242	▲ 7,136
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	18,501	19,045	544		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,104	2,797	▲ 307		その他	97,163	201,040	103,877
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	109,541	206,282	96,741
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,414	3,545	▲ 1,869		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 293,506	▲ 343,884	▲ 50,378
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	403,047	550,166	147,119		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 293,506	▲ 343,884	▲ 50,378
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 293,506	▲ 343,884	▲ 50,378		

備考	行政費用の大半は物件費であり、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和6年度から7年度にかけて137,448千円増加しているが、これはシステム標準化に係る経費である。また、行政収入は、システム改修経費の補助や、他会計からの繰入金である。
----	--

問題点・	①国のシステム標準化に関する動向を踏まえ、標準化対象業務のシステムを標準準拠システムに移行すること。 ②システム標準化に伴って、データ連携機能の改修が必要なシステムについて、支援を行うこと。 ③標準化により煩雑となったデータ連携の課題を解消すること。	
------	---	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	令和7年11月に初回の標準化移行を実施し、残りのシステムも順次に移行作業を進める。	作業状況に鑑みて、より安全な移行を行うために、初回移行スケジュールを令和8年1月に延伸して移行した。	令和8年度以降に移行する特定移行支援システムについて、7システムを順次に標準化する。
②	新たなデータ連携システムの導入に向けて、構築作業に着手する。	標準仕様書に対応したデータ連携システムとして連携基盤システムを新規構築し、令和8年1月に稼働開始した。	令和8年度以降に標準化するシステムに対して、連携を順次の実装していく。
③			これまでのマルチベンダーによる運用を見直してパッケージの統合を図るために、システム更改を行う。

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		03-04-02		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		情報系システム運用管理		部課名		政策企画部デジタル推進課		
				課長名		池杉		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-03-01		情報系システム運用管理費				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 59（ 1984 ）年度		根拠		荒川区情報セキュリティに関する規則		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために				
		政策		15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
		施策		05 情報システムの適正な整備と安全確保				
目的		職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、情報セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。						
対象者等		区職員、区民等						
内容		○デジタル推進課が契約しているシステムの運用・保守 財務会計システム、文書管理システム、グループウェアシステム、統合型GIS、ファイルサーバ、庁内会議システム、情報系システム共通基盤、インターネットデータセンター、ペーパーレス会議システム、生成AIシステム、AI議事録システム等 ○業務主管課が契約しているシステムのサポート 荒川区公式ホームページ、人事・給与システム、庶務事務システム、図書館システム、教育ネットワークシステム等 ○情報セキュリティ対策 セキュリティクラウドへの接続、自動暗号化システム、顔認証システム、ブラウザ仮想化システム、セキュリティ管理システム等 情報セキュリティ監査、情報セキュリティ研修、eラーニング、自己点検等の実施						
経過		＜システム共通基盤＞ 平成25年10月 運用開始 令和元年10月更改 令和7年度12月更改 ＜財務会計システム＞ 平成 5年 4月 運用開始 平成20年4月更改 平成28年 4月 新公会計対応 ＜文書管理システム＞ 平成15年 4月 運用開始 ＜職員グループウェアシステム＞ 平成13年6月 運用開始 平成20年2月更改 令和5年3月更改 ＜インターネットデータセンター＞ 平成14年 運用開始 平成29年更改、令和6年2月更改 ＜ファイルサーバ＞ 平成22年10月 情報系ファイルサーバ 運用開始 平成29年1月更改、令和6年1月更改 ＜セキュリティシステム＞ 平成29年 4月 ブラウザ仮想化システム運用開始 令和5年1月更改 平成29年10月 都区市町村情報セキュリティクラウド 接続開始、メール無害化システム運用開始 令和4年度 第二期都区セキュリティクラウドへ更改 令和5年度 自動暗号化システムの更改 令和6年度 顔認証システム導入 令和8年4月 荒川区情報セキュリティに関する規則 制定 ＜生成AI＞ 令和6年度 AI議事録システム 令和7年度 生成AIシステム 運用開始						
必要性		内部の事務処理を安全かつ効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.7	3.9	3.5	4.0	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)
	②	サイバー攻撃やウイルス等による障害件数（件）	0	0	0	0	0	
③	文書管理システムの電子決裁率(%)	75.1	75.3	79.8	89.4	82.0		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
推進		推進		グループウェア、庁内会議システム等を活用し、デジタル化による業務の効率化を全庁的に進めていく必要があることから推進とする。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与と関係費	20,374	23,954	3,580	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	297,468	180,947	▲ 116,521		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	3,728	6,864	3,136		その他	14,368	13,325	▲ 1,043
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	14,368	13,325	▲ 1,043
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,307	1,436	▲ 871		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 309,509	▲ 199,876	109,633
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		323,877	213,201	▲ 110,676	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 309,509	▲ 199,876	109,633
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 309,509	▲ 199,876	109,633

備考	行政費用の大半は物件費であり、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和6年度から7年度で116,521千円減少しているが、ログイン認証システム及び共通基盤の更改完了に係る初期経費の減によるものである。行政収入のその他は、他会計からの繰入金である。
----	---

問題点・課題	①全体的に経費が高止まりの傾向にあるため、委託事業者や委託内容を見直すことに加え、複数機能がパッケージ化されたシステムの導入を検討し、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図る。 ②デジタルツールを活用し、業務効率化やペーパーレス化に取り組み。 ③巧妙化、増大化するサイバー攻撃や、ネットワーク障害、システム障害等に対し迅速に対応するための運用体制を整備するとともに、全庁職員へのセキュリティ研修を継続して行う。	
--------	---	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	情報系共通基盤の更改をスケジュール通りに、庁内の混乱なく完了し、安定稼働を図る。	情報系共通基盤の更改をスケジュール通りに完了させた。移行後も安定稼働している。	今後契約満了を迎える情報系システムについて、複数機能を集約した単一パッケージ製品への更改を検討し、コスト削減を図る。
②	生成AIシステム等のデジタルツールの活用を全庁に拡げて、引き続き、業務効率化やペーパーレス化を推進する。	生成AIシステムの研修及び職員向けの相談会を開き、デジタルツールの活用方法を共有した。	令和7年度に引き続き、区職員にデジタルツールの活用方法を共有し、業務効率化及びペーパーレス化を図る。
③	インターネットセンターを安定稼働させると共に、職員に対するセキュリティ研修やインシデント対応訓練を継続実施する。	インターネットセンターは安定稼働している。セキュリティ研修の内容を見直し、より意識を向上させる内容とした。	既存の研修を継続すると共に、インシデント対応訓練の参加対象者を広げ、組織の対応力強化を図る。

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

実
況
の
区
施

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード		03-04-04		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		ネットワーク管理		部課名		政策企画部デジタル推進課		
				担当者名		成田		
				課長名		池杉		
				内線		2152		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-04-01		ネットワーク管理費				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		平成 14（ 2002 ）年度		根拠				
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために				
		政策		15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
		施策		05 情報システムの適正な整備と安全確保				
目的		本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。また、全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network. LGWAN）を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。						
対象者等		区職員、区民、事業者等						
内容		・ 本庁舎及び区民事務所等の区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線、LAN、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。 ・ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の維持、管理を行う。						
経過		平成15年度 第一次LGWAN接続開始 平成26年度 施設用L2SW(43台)及び情報系エンドSW(13台)更改 平成30年度 第四次LGWAN接続開始、管理系FWおよび施設用L2SW(46台)更改 令和元年度 こども家庭総合センター開設、認証サーバおよび拠点用L2SW（19台）更改 令和 2年度 ふらっとにつぼり開設、本庁舎幹線ネットワーク機器更改 令和 3年度 新ふれあい館2館開設、22施設光回線切替、バックアップ回線撤去（3回線） 令和 4年度 清里高原ロッジVPN網回線切替 令和 5年度 区民事務所等へバックアップ回線を敷設（7回線）、庁内LANを一部無線化 令和 6年度 庁内LANを一部無線化 令和 7年度 庁内LANを一部無線化、出先拠点スイッチの更改、情報系端末における閉域SIM運用開始 令和 8年度 庁内LANを一部無線化、出先拠点スイッチの更改						
必要性		多くのシステムがネットワーク上で稼働しているため、必要不可欠である。						
実施方法		☐ （一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	庁内LANの障害件数	0	0	0	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
推進		推進		業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図る事業である。令和8年度についても庁内LANの無線化を継続して実施し、業務の効率化を図るため、推進する。				

(単位：千円)

問題点・課題

問題点・課題の改善策

他区の実
施状況

請全質問狀
況（要旨）

事務事業分析シート（令和8年度）										No1
事務事業コード		03-04-05			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		〇 A 機器管理			部課名		政策企画部デジタル推進課		課長名	
					担当者名		長嶋		内線	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-05-01			0A機器管理費					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 61（ 1986 ）年度			根拠					
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価 事業体系		分野		Ⅶ		計画推進のために				
		政策		15		目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
		施策		05		情報システムの適正な整備と安全確保				
目的		庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。								
対象者等		区職員								
内容		パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。								
経過		平成21年度 パソコン47台追加配置、入替109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成24年度 パソコン更改、出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 Windows XPパソコンの更改（375台） 令和元年度 パソコン20台追加配置（総数2,112台）、パソコン、プリンタ、複合機更改（総数2,263台） 令和3年度 パソコン57台追加配置（総数2,320台） 令和4年度 パソコン98台追加配置（総数2,419台） 令和5年度 モバイルパソコン211台追加配置（総数2,630台） 令和6年度 モバイルパソコン150台追加配置（総数2,780台） 令和7年度 モバイルパソコン更改（計2,419台）（総数2,780台）、プリンタ、複合機更改								
必要性		業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う。								
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	パソコン稼働率(%)			78.3	77.8	75.2	77.3	80	PC起動日／勤務日／PC台数
	②	印刷枚数前年度増加率(%) (複合機・レーザープリンタ)			0.3	-8.8	6.2	-6.7	-5.0	増加率を抑制する
③	ヘルプデスクの当日中間問い合わせ 対応(%)			99.0	99.5	99.5	99.4	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち 当日中に完結した割合	
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
8年度		9年度								
推進		推進		0A機器は職員が業務を行うために必要不可欠かつ重要なツールである。令和7年度の全庁的なモバイルパソコンの導入を踏まえ、引き続き職員の業務効率化及びペーパーレス化を図るため、推進する。						

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	8,836	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	26,224	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	12,062
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	2,588	役務費	MS365ライセンス・ウイルスバスター・ソフト管理経費	36,233	役務費	MS365ライセンス・ウイルスバスター・ソフト管理経費	89,345
委託料	OA機器保守委託	75,177	委託料	パソコン利用環境経費	283,424	委託料	パソコン利用環境経費	81,383
使用料等	OA機器賃貸借経費	69,106	使用料	OA機器賃貸借経費	132,065	使用料	OA機器賃貸借経費	253,038
			備品購入費	什器類、大型ディスプレイほか	9,844			

備考	行政費用の大半は物件費であり、端末等機器調達に関する賃貸借量、使用料、機器等の保守、維持管理に関する委託料となっている。令和6年度から7年度にかけて342,221千円増額しているが、これはモバイルパソコン、プリンタ更改とそれに関するソフトウェア調達や設定費用が生じたためである。
問題点・課題	①持ち運び可能なモバイル端末について、業務効率化につながる活用方法の検討を行うこと。 ②情報系端末の安定稼働を図るとともに、端末が不足している所属に対し適切な配置に努める。 ③モバイル端末の本格導入に伴い、職員のペーパーレス化への意識を更に醸成し、印刷枚数削減に取り組む。

問題点・課題の改善策									
		令和7年度に取り組む 具体的な改善内容		令和7年度に実施した 改善内容および評価		令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	令和7年度の本格導入を滞りなく進め、職員に効果的な活用方法を周知し、業務効率化を図る。			令和7年度のモバイル端末の本格導入を滞りなく進め、職員に利用方法を周知し、業務効率化及びペーパーレス化を図った。		モバイル端末の活用を最大限に引き出すため、現状の無線環境を評価し、必要なアクセスポイントの増設を行う。			
				利用実態に伴い、モバイル端末を適切に入れ替えた。引き続き不足する所属に対し、適正かつ迅速に端末の配置を行う。		引き続き長時間未使用の端末の調査を行い、不足する所属に対し、適正かつ迅速にパソコンの配置を行う。			
				モバイル端末の本格導入および複合機の適正配置を実施し、印刷枚数の削減に取り組んだ。		引き続き、モバイル端末と併せて使用するディスプレイ等の配置により、印刷枚数の削減に取り組む。			
②	引き続き長時間未使用の端末の調査を行い、不足する所属に対し、適正かつ迅速に端末の配置を行う。			モバイル端末の本格導入および複合機の適正配置等により、印刷枚数の削減に取り組む。					
③	ヒアリング・指導を継続するとともに、モバイル端末の本格導入や複合機の適正配置等により、印刷枚数の削減に取り組む。			モバイル端末の本格導入および複合機の適正配置を実施し、印刷枚数の削減に取り組んだ。					
他 施 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区								

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	03-04-06		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	電子自治体推進		部課名	政策企画部デジタル推進課		課長名	池杉	
			担当者名	佐々木、一木		内線	2152	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-06-01	共同調達・オンライン化推進					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 15	（ 2003 ）	年度	根拠	行政手続等における情報通信の技術の利用に関			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）	年度	法令等	する法律等、他		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	電子申請サービスや施設予約システム等の各種サービスにより、区民が自宅のパソコンやスマートフォンから各種手続や各種公共施設の予約・使用料の支払をできるようにすることで、区民サービスの向上を図る。また、東京都及び都内区市町村でサービスを共同調達することで、安価な経費で運用する。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	・東京都及び都内区市町村が共同で開発したサービスの運用、保守を行う。 （電子申請サービス、電子調達サービス、電子契約サービス） ・GovTech東京のプロジェクトに参加し、システム・人材の共同調達、活用を行う。 ・デジタル推進課が契約しているシステムの運用・保守を行う。 （施設予約システム、手続きガイドシステム、荒川区公式LINE運用システム）							
経過	平成13年12月 施設予約システム運用開始 平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始 平成19年1月 電子入札（工事）開始 平成17年 1月 電子申請サービス運用開始 平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチポイントネットワークシステム）運用開始 平成21年12月 地方税ポータルシステム(eLTAXシステム)運用開始 平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改 平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始 平成27年 4月、令和 2年 4月、令和7年4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改 平成28年 3月 施設予約システムの更改 令和 5年 7月 電子契約サービス運用開始 令和4年 2月 手続きガイドサービス開始 令和8年 4月 荒川区公式LINE運用システムの更改、電子申請推進事業 7月 公式LINE AI検索開始							
必要性	各種申請手続、施設予約等をオンライン化することで、区民サービスの向上に繋がるため、必要性は高い。							
実施方法	（ ☒ 一部委託） （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	電子申請年間利用件数（件）	40,599	56,001	88,176	100,000	100,000	
	②	電子調達年間入札割合（％）	100	100	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率
③	行政手続オンライン化率（％）	77.81	80.14	82	84	80	手続総件数に占めるオンライン数の割合	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		区民サービスの向上及び内部事務の効率化を目的とし、電子申請の仕組みを活用して全庁的に申請手続きのオンライン化を図るため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		16,135	15,133	15,786	17,774	32,140	33,573	179,813
決算額（8年度は見込み）		14,813	14,908	15,442	15,577	30,970	29,542	179,813
実績の推移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	電子申請手続数	20	30	31	43	128	182	500
	電子申請利用件数	4,807	24,709	98,440	40,599	56,001	88,176	100,000
	電子調達入札件数	585	520	534	574	641	648	660
	施設予約システムの申込件数	19,109	25,709	30,247	32,097	33,957	36,813	39,700

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	マルチペイメント運用経費等	4,255	役務費	マルチペイメント運用経費等	4,350	役務費	マルチペイメント運用経費等	4,700
委託料	施設予約・共同運営	25,816	委託料	施設予約・共同運営	24,356	役務費	荒川区公式LINE運用システム	4,277
負担金補助等	共同運営負担金	900	負担金補助等	共同運営負担金	836	委託料	施設予約・共同運営	120,225
						委託料	電子申請推進	37,422
						負担金補助等	共同運営負担金	13,189

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	11,643	13,761	2,118	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	30,070	28,706	▲ 1,364		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	900	837	▲ 63		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,318	825	▲ 493		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 43,931	▲ 44,129	▲ 198
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		43,931	44,129	198	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 43,931	▲ 44,129	▲ 198
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 43,931	▲ 44,129	▲ 198	

備考	行政費用の大半は物件費であり、東京都下の自治体で共同利用しているシステムを保守する委託料となっている。令和6年度から7年度にかけて1,364千円減少しているが、これは6年度の施設予約システムの収納サービス改修対応完了に係る初期経費の減によるものである。
----	--

問題点・課題	①電子申請可能な手続を増やすことで、より多くの区民に利用してもらえるようにする。
	②電子申請された手続の申請データは電子のまま扱うことで、ペーパーレス化を図る。また、申請受理後の処理について、自動化等を行うことで業務効率化を図る。
	③施設予約システムの更改に向けて要件定義及び構築作業を行う。システム更改に伴い、各施設の運用方法を見直し、次期更改システムの標準パッケージの機能に沿った運用を行い、カスタマイズの工数削減を図る。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	現状、オンライン化できていない行政手続きを洗い出し、これらの対象手続のオンライン化を進める。	オンライン化できていない行政手続を定期的に所管へ調査確認し、これらの対象手続のオンライン化を進めるためのフォローを行った。	具体的な数値目標を置き、対象手続のオンライン化を支援する事業を実施する。
②	令和6年度の取組みを参考に、自動化対象業務の拡大を検討し、更なる業務効率化を図る。	行政手続のオンライン化を進めることで、自動化対象業務の拡大による業務効率化が図れている。	行政手続きのオンライン化にあたり、自動化対象業務の自動化を支援する。
③	令和8年度の施設予約システム更改に向けて、関係所管と調整し、体制を確保するとともに、予算要求を行う。	関係所管と調整し、令和8年1月からプロポーザルを実施し、3月に事業者を決定した。	所管課と協力し、新システムの要件定義及び構築作業を行う。要件定義は、パッケージにある機能を使用する運用に寄せていく。

実施状況	他区の実	(実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
	・総合行政ネットワーク (LGWAN) …22区			
	・電子申請サービス …18区 (品川区、渋谷区、足立区、葛飾区を除く18区)			
	・電子調達サービス …22区			

議 會 質 問 狀 況 （ 要 旨 ）	
--	--